

第 2 日目 2019 年 9 月 15 日 (日)

午後の部 11:00~13:00

国際セッション (2)

アジア諸国における少子化

—教育との関係に注目して—

オーガナイザー・司会：松田茂樹 (中京大学)

#### 【企画趣旨】

東／東南アジアの諸国 (以下、アジア諸国。地域を含む。) では、少子化が進行している。各国の最新年の合計特殊出生率は、日本 1.43、韓国 0.98、シンガポール 1.16、香港 1.07、台湾 1.13 である。欧州諸国が経験した・現在経験している少子化と比較すると、アジア諸国の少子化は、短期間に、非常に低い水準まで出生率が低下している。また、アジア諸国では、急速な未婚化が進行しているが、欧州諸国と異なり同棲と婚外子が少ないために未婚化が出生率低下に直結している。結婚後の夫婦の子ども数も減少傾向にある。

本研究グループは、アジア諸国の少子化の背景要因の研究をすすめている。このようなアジア諸国にここまでの少子化は、若年雇用、高学歴化と教育費負担、仕事と子育ての両立、家族形成よりもキャリアや経済的豊かさを志向する価値観などの複合的な要因が重なって生じているとみられる。

このうち、本セッションでは教育の要因に注目して、これら諸国における教育と少子化の関係について報告を行う。このうち、アジア諸国は、欧州諸国と異なり、高学歴化と教育費負担が結婚・出生に与えている影響が大きい。対象とする国・地域は、日本、韓国、シンガポール、香港、台湾である。教育は家族形成と密接に関係している。各国は、急速な高学歴化が進行するとともに、PISA (生徒の学習到達度調査) の上位国である。急速な高学歴化はアジア躍進の原動力になる一方、現在の急激な出生率低下に密接に関係している可能性がある。

第 1 報告では、アジア諸国の特徴および教育と少子化の関連についての理論枠組みを提示する。第 2~5 報告では、順に、韓国、シンガポール、香港、台湾について教育と少子化の関連について報告を行う。

これら各国についての報告をふまえて、教育と少子化の関連について、各国・地域の固有の特徴と共通点を探る。それをふまえた上で、アジア諸国が少子化を克服するために、教育面からできる対応策を議論する。

本研究は JSPS 科研費 18H00936 (「東アジア諸国における少子化の国際比較研究—理論的把握とパネルデータによる実証」) の研究成果である。